



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ワタベウェディング株式会社  
コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 花房 伸晃  
問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長 (氏名) 平木 親臣  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 075-778-4111  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,882	△0.8	146	—	208	—	46	—
27年3月期	44,214	△7.3	△696	—	△411	—	△1,805	—

(注) 包括利益 28年3月期 △620百万円 (—%) 27年3月期 △960百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.74	—	0.4	1.0	0.3
27年3月期	△182.24	—	△15.8	△1.9	△1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,811	10,342	49.5	1,038.79
27年3月期	20,732	10,963	52.6	1,101.09

(参考) 自己資本 28年3月期 10,293百万円 27年3月期 10,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,679	△380	△356	5,307
27年3月期	558	△1,489	△1,075	4,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	105.5	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	44,500	1.4	300	104.1	300	44.0	100	112.8	10.09

(注) 当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(2. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	9,909,400 株	27年3月期	9,909,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	326 株	27年3月期	326 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,909,074 株	27年3月期	9,909,074 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,640	△3.4	△778	—	1,897	347.1	1,768	—
27年3月期	16,197	△5.8	△452	—	424	—	△897	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	178.52	—
27年3月期	△90.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	14,639	55.8	8,165	55.8	824.01			
27年3月期	14,299	47.9	6,842	47.9	690.54			

(参考) 自己資本 28年3月期 8,165百万円 27年3月期 6,842百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年5月20日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や円安の恩恵を受けた企業を中心に、景気回復への期待が高まるものの、新興国を中心とした世界経済の減速や地政学的リスクの上昇等により、不透明な状況が続いております。

当ブライダル業界におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少に加え、価値観の多様化による結婚式実施率の低下や挙式施設の増加に伴い、競争が激化するなど、厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、ブライダル業界及びブライダルコンテンツにおいて複数の業態と、生活総合領域に関わる派生領域において複数の業態を有するコングロマリット化の実現を目指し、平成27年7月24日に株式会社千趣会及び株式会社ディアーズ・ブレインと資本業務提携契約を締結いたしました。

「リゾート挙式」におきましては、お客様の利便性向上とマーケット拡大を企図いたしまして、宇都宮店、長野店、京都四条サロンを出店いたしました。平成27年11月、グアムに「ルース・デ・アモール チャペル」をオープンし、比較的アクセスの良いリゾート地であるグアムにおいて、ゲストへのおもてなし志向の顧客層取込みを図りました。また、平成28年2月にはハワイ・ワイキキ地区に「ジ・アカラ チャペル」をオープンし、ハワイを希望されるお客様のニーズにお応えできる商品ラインナップを整備しました。しかしながら、為替の円安進行に加え、競争激化に伴う価格競争が熾烈化し、挙式取扱組数が減少したことにより、リゾート挙式事業は前期比で減収となりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園ではブランド価値の訴求を目的としてマーケティング分野の強化を行いました。婚礼部門においては、リニューアルした宴会場を中心としたプロモーションによる集客強化に努めました。メルパルクでは引き続き宿泊部門が好調に推移し、高い稼働率を維持しつつ単価を向上させる施策を展開いたしました。これらの施策の効果もあり、ホテル・国内挙式事業は前期比で増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高43,882百万円（前期比0.8%減）、営業利益146百万円（前期営業損失696百万円）、経常利益208百万円（前期経常損失411百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失1,805百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

#### ① リゾート挙式

挙式取扱組数が減少し、売上高は17,616百万円（前期比2.1%減）となり、挙式運営コストの低減等を進めましたが、為替の円安進行の影響を受けることとなり、セグメント損失は201百万円（前期セグメント損失245百万円）となりました。

#### ② ホテル・国内挙式

挙式取扱組数は減少したものの、一般宴会及び宿泊事業等が好調に推移し、売上高は26,266百万円（前期比0.2%増）となり、セグメント利益は318百万円（前期セグメント損失487百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは、お客様のニーズが多様化・多極化している事業環境の中、国内外の施設・店舗網やホスピタリティの高い人財力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、付加価値提案していくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

「リゾート挙式」におきましては、昨年度オープンしたハワイ・ワイキキ地区の「ジ・アカラ チャペル」、グアムの「ルース・デ・アモール チャペル」が通期稼働することに加え、更なる商品拡充を目指し新商品開発に取り組んでまいります。また、競争激化に耐えうる強固な営業基盤構築と価値訴求力の強化に努めてまいります。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園では宿泊施設の改装を行い、客室の増設を行ってまいります。目黒雅叙園ならではの付加価値の高い客室を全面的に展開することで、ホテルとしての認知を高めると同時に、収益性向上を目指してまいります。メルパルクにおきましては、平成28年に改装いたしました「ホテルメルパルク東京」、「ホテルメルパルク大阪」を中心に、宿泊単価の向上に努めます。また、地域に根ざしたコミュニティホテルとして、地元企業の宴会や会議利用を積極的に取り込んでまいります。

このような取り組みにより、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高44,500百万円（前期比1.4%増）、営業利益300百万円（前期比104.1%増）、経常利益300百万円（前期比44.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前期比112.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加697百万円、有形固定資産の減少629百万円などにより、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、20,811百万円となりました。

負債につきましては、一年内返済予定長期借入金の増加300百万円、未払法人税等の増加417百万円などによる流動負債の増加1,158百万円、長期借入金の減少などによる固定負債の減少460百万円により、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、10,468百万円となりました。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益422百万円の減少等により、前連結会計年度末より620百万円減少し、10,342百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,679百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが380百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが356百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より809百万円増加し、5,307百万円（前期比18.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ1,121百万円増加し、1,679百万円（前期比201.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益107百万円のほか、主に減価償却費1,477百万円、為替差損益220百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は380百万円（前期比74.5%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出815百万円、無形固定資産の取得による支出171百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は356百万円（前期比66.8%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出325百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	52.6	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	24.2	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	2.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	46.2	246.3

\*自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は全社をあげて業績の回復に努めてまいりました結果、連結業績において一定の利益水準を確保できたことなどを総合的に勘案し、1株当たり5円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、未定としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様へ信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・宿泊サービスと国内ローカル挙式施設における挙式サービスを行う「ホテル・国内挙式」を大きな事業分野として捉え、事業拡大に努めております。その中で、多様化するお客様ニーズに対応できるよう、単一ではなく、総合的にウェディングスタイルを提供できる業態への変容を目的とし、平成27年7月に株式会社千趣会及び株式会社ディアーズ・ブレインと資本業務提携契約を締結いたしました。

この資本業務提携により、当社の強みである国内外ネットワーク・集客・製造機能を共通利用することを目的とした「プラットフォーム」を構築し、ブライダル業界及びブライダルコンテンツにおいて複数の業態と、生活総合領域に関わる派生領域において、複数の業態を有するコングロマリット化を実現することで、規模の拡大と収益向上を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

ブライダル市場におきましては、少子高齢化に伴う婚姻組数の減少や、価値観の多様化による結婚式実施率の低下等により、事業環境は近年厳しさを増しております。リゾート挙式市場におきましては、為替の動向に加え、海外におけるテロの脅威など地政学的リスクも高まり依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”のお手伝いをするという企業理念のもと、以下のことに取り組んでまいります。

- ・婚姻組数が減少するなか、1組あたりの収益を最大化することを目的とし、顧客生涯価値を追求してまいります。お客様との接点を結婚式にまつわるイベントだけではなく、そこから始まる新しい家族のライフイベント全てを機会と捉え、家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくりの提案を行ってまいります。
- ・「リゾート挙式」におきましては、為替の動向に左右されにくい企業体質の構築と、お客様に結婚式の価値を提案できる強固な販売体制を築いてまいります。
- ・「ホテル・国内挙式」におきましては、マーケティング強化による各ブランド価値の向上と収益の最大化を目指してまいります。

当社グループは以上の課題の解決に取り組むとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,502	5,311
売掛金	1,626	1,636
商品及び製品	256	244
仕掛品	23	15
原材料及び貯蔵品	471	463
繰延税金資産	162	243
その他	1,634	1,447
貸倒引当金	△46	△33
流動資産合計	8,631	9,329
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,139	1,122
減価償却累計額	△957	△969
貸衣裳 (純額)	181	152
建物及び構築物	10,803	10,946
減価償却累計額	△6,567	△6,955
建物及び構築物 (純額)	4,236	3,990
工具、器具及び備品	4,998	4,912
減価償却累計額	△3,993	△4,034
工具、器具及び備品 (純額)	1,004	878
土地	2,220	2,023
建設仮勘定	16	0
その他	769	728
減価償却累計額	△589	△563
その他 (純額)	180	165
有形固定資産合計	7,840	7,210
無形固定資産	640	573
投資その他の資産		
投資有価証券	306	265
繰延税金資産	274	567
差入保証金	2,845	2,669
その他	225	198
貸倒引当金	△31	△3
投資その他の資産合計	3,619	3,697
固定資産合計	12,100	11,481
資産合計	20,732	20,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,532	1,433
短期借入金	300	308
1年内返済予定の長期借入金	325	625
未払金	1,012	1,029
未払法人税等	56	473
繰延税金負債	189	25
前受金	2,363	2,208
賞与引当金	383	508
その他	1,055	1,763
流動負債合計	7,217	8,376
固定負債		
長期借入金	750	125
繰延税金負債	44	30
再評価に係る繰延税金負債	10	9
退職給付に係る負債	870	1,011
資産除去債務	579	586
その他	296	328
固定負債合計	2,551	2,091
負債合計	9,769	10,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	2,473	2,504
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,687	10,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	68
繰延ヘッジ損益	162	△260
土地再評価差額金	△920	△903
為替換算調整勘定	800	655
退職給付に係る調整累計額	87	14
その他の包括利益累計額合計	223	△425
非支配株主持分	52	49
純資産合計	10,963	10,342
負債純資産合計	20,732	20,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,214	43,882
売上原価	15,575	15,154
売上総利益	28,638	28,727
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,180	10,094
賞与引当金繰入額	268	451
退職給付費用	240	177
賃借料	5,401	5,052
その他	13,243	12,804
販売費及び一般管理費合計	29,335	28,580
営業利益又は営業損失(△)	△696	146
営業外収益		
受取賃貸料	62	35
為替差益	195	—
雑収入	85	76
営業外収益合計	343	112
営業外費用		
支払利息	11	6
為替差損	—	23
賃貸費用	9	5
雑損失	36	15
営業外費用合計	57	51
経常利益又は経常損失(△)	△411	208
特別利益		
固定資産売却益	15	44
特別利益合計	15	44
特別損失		
固定資産除売却損	33	19
減損損失	538	111
施設店舗整理損	234	14
その他	16	—
特別損失合計	823	145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,219	107
法人税、住民税及び事業税	183	520
法人税等調整額	392	△461
法人税等合計	575	59
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,795	47
非支配株主に帰属する当期純利益	10	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,805	46

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,795	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△24
繰延ヘッジ損益	152	△422
土地再評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	382	△145
退職給付に係る調整額	235	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△3
その他の包括利益合計	834	△667
包括利益	△960	△620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△975	△617
非支配株主に係る包括利益	14	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	4,344	△0	12,558
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,176	4,038	4,279	△0	12,493
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,805		△1,805
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,805	—	△1,805
当期末残高	4,176	4,038	2,473	△0	10,687

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	9	△921	416	△147	△606	37	11,989
会計方針の変更による累積的影響額								△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	9	△921	416	△147	△606	37	11,924
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,805
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	152	0	384	235	829	14	844
当期変動額合計	57	152	0	384	235	829	14	△960
当期末残高	92	162	△920	800	87	223	52	10,963

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	2,473	△0	10,687
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,176	4,038	2,473	△0	10,687
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			46		46
土地再評価差額金の取崩			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	31	—	31
当期末残高	4,176	4,038	2,504	△0	10,718

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	162	△920	800	87	223	52	10,963
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	162	△920	800	87	223	52	10,963
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								46
土地再評価差額金の取崩								△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△422	16	△145	△72	△648	△3	△651
当期変動額合計	△24	△422	16	△145	△72	△648	△3	△620
当期末残高	68	△260	△903	655	14	△425	49	10,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,219	107
減価償却費	1,635	1,477
減損損失	538	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	140	57
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	11	6
為替差損益(△は益)	38	220
施設店舗整理損	234	14
売上債権の増減額(△は増加)	175	△12
たな卸資産の増減額(△は増加)	156	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△311	△85
未払金の増減額(△は減少)	△295	32
前受金の増減額(△は減少)	14	△133
その他	△209	204
小計	788	2,139
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△12	△6
法人税等の支払額	△227	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	1,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,207	△815
有形固定資産の売却による収入	31	411
無形固定資産の取得による支出	△178	△171
差入保証金の回収による収入	272	266
差入保証金の差入による支出	△222	△109
その他	△184	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489	△380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	9
長期借入金の返済による支出	△625	△325
その他	△50	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	△133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,765	809
現金及び現金同等物の期首残高	6,263	4,497
現金及び現金同等物の期末残高	4,497	5,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社17社を連結の対象としております。

主要な連結子会社の名

ワタベ・ユーエスエーINC.

ワタベ・グアムINC.

ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD,

華徳培婚礼用品(上海)有限公司

沖縄ワタベウェディング株式会社

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

なお、当連結会計年度に設立したクリエイティブスタジオグアムINC.及び華徳培婚慶サービス(上海)有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパークに代表される国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,993	26,220	44,214	—	44,214
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,790	82	5,872	△5,872	—
計	23,784	26,302	50,087	△5,872	44,214
セグメント損失(△)	△245	△487	△733	36	△696
セグメント資産	18,105	5,990	24,096	△3,363	20,732
その他の項目					
減価償却費	1,128	523	1,652	△17	1,635
持分法適用会社への投資額	49	—	49	—	49
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	707	505	1,213	—	1,213

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損失(△)の調整額36百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,363百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△17百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,616	26,266	43,882	—	43,882
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,443	81	6,525	△6,525	—
計	24,060	26,347	50,407	△6,525	43,882
セグメント利益又は損失 (△)	△201	318	116	30	146
セグメント資産	18,342	5,237	23,580	△2,769	20,811
その他の項目					
減価償却費	1,014	481	1,496	△18	1,477
持分法適用会社への投資額	47	—	47	—	47
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	729	508	1,238	—	1,238

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額30百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,769百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△18百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
減損損失	538	—	538

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
減損損失	111	—	111

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101円09銭	1,038円79銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△182円24銭	4円74銭

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△) (百万円)	△1,805	46
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,805	46
期中平均株式数 (株)	9,909,074	9,909,074

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,963	10,342
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	52	49
(うち非支配株主持分)	( 52)	( 49)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,910	10,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,909,074	9,909,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。